

町田市立図書館のあり方見直しの検討状況について（中間報告）

町田市立図書館（以下、「図書館」という。）は、「町田市5ヵ年計画 17-21（行政経営改革プラン）」において、2018年度までに、「効率的・効果的なサービスの提供を検討するとともに、8箇所ある図書館の再編を推進する」ための見直し案を決定することとしています。

教育委員会では、2017年度から「生涯学習施設のあり方検討委員会」において、図書館のあり方見直しの検討を重ね、今後の図書館のあり方について2018年10月22日に町田市生涯学習審議会に次のとおり諮問しましたので、これまでの検討状況を中間報告いたします。

【町田市生涯学習審議会諮問事項】

今後の町田市立図書館のあり方について

1. 図書館の目指すべき姿について
2. 再編を進めるうえでの留意点について

【あり方見直し（案）】

1 取り巻く状況

◆インターネットやスマートフォンの普及 情報の調べ方

- インターネット検索（PC・スマートフォンなど） 62.8%
- 本を買う 7.7%
- 図書館で本を借りる 3.2%

*「2017年度町田市生涯学習に関する市民意識調査」

◆新たな図書館の出現

これまでの図書館の枠を超えた、新たな図書館の誕生

- 千代田図書館（千代田区）
- 武蔵野プレイス（武蔵野市）
- シリウス・中央林間図書館（大和市）
- 伊万里市民図書館（伊万里市） など

2 現状 <資料1>参照

（1）利用状況

①登録者数（町田市民）の推移

2012年度の104,008人をピークに減少傾向にある。

②個人貸出数（図書・雑誌）の推移

鶴川駅前図書館が開館した2012年度の約412万冊がピークである。2015年度には忠生図書館が開館したが、2012年度を上回ることはできなかった。

(2) 類似団体比較

人口40万～50万人未満かつ自治体面積100・以下の9都市比較
(東大阪市、松戸市、西宮市、市川市、尼崎市、藤沢市、枚方市、豊中市)
◇全体 ○図書館数：3位 ○蔵書数：4位 ○貸出数：1位
◇市民1人あたり ○蔵書数：4位 ○貸出数：1位 など

3 市民ニーズ

- 図書館に期待することでは、図書の充実が59.5%で最も多い。
- 見直しで最も重要と考えることでは、これまで以上のサービスが19.9%、現在の図書館数でよいが23.0%である。一方、身近な場所での予約資料の受け取り(13.8%)や図書館数を減らすのも止むを得ない(11.2%)といった声もある。

*「2017年度町田市生涯学習に関する市民意識調査」

4 課題

- (1) 図書館の適正配置の検討（利用圏域の重複） <資料2>参照
- (2) 施設の老朽化等への対応
- (3) 貸出数減少への対応
 - ◆町田市立図書館全体の貸出数は減少傾向
 - ◆読書普及への取り組みが必要
- (4) 運営経費の適正化
 - ◆町田市立図書館運営経費（2016年度課別行政評価シート）
○1,326,823千円
 - ◆人口40万～50万人未満かつ自治体面積100・以下の9都市比較
○職員数、経常費予算とも町田市が最も多い。

5 めざす姿と運営の基本方針

町田市及び図書館を取り巻く状況の変化に対応するため、図書館の運営理念を継承しつつ、図書館の現状や課題、市民ニーズ等を踏まえた今後のめざす姿を設定し、その実現に向けて図書館運営の基本方針を定めます。

(1) 図書館のめざす姿

地域の情報拠点として、多くの市民に役立つ図書館

(2) 図書館運営の基本方針

- ①未来の町田市を担う子どもたちへ、学びの基盤である読書の場と機会を提供する
- ②市民の情報収集及び検索の場や機会を提供する
- ③市民のコミュニティ形成支援に寄与する
- ④地域文化を継承する

6 再編の必要性と方向性

(1) 再編の必要性

サービス圏域の重複があることや施設老朽化の対応が必要なことから、「総量適正化・集約化」の検討を行う。また図書館は、機能の異なる施設の複合化により、施設間の相乗効果や賑わいの創出、利用者間の交流を誘導できる可能性を有していることから、「複合化・多機能化」の検討も行う。

(2) 再編検討図書館の方向性

①集約化対象図書館の方向性

- i) 鶴川図書館と鶴川駅前図書館 短期 2018～2026年度
URの建替えにあわせて鶴川駅前図書館に集約する方向性について検討する。

◆鶴川図書館の利用状況

- 鶴川団地周辺の住民の利用が多い
- 2016年度の貸出数は2011年度の42.9%

◆市民の声

- 2017年9月市議会定例会「鶴川図書館を鶴川団地センター商店街の中に存続させることを求める請願」採択
- 「ワークショップ鶴川地域図書館のこれから」(2018年5月)

- ii) さるびあ図書館と中央図書館 短期 2018～2026年度
さるびあ図書館の独自機能(移動図書館車運行、学校図書館・団体支援)の継続に留意しつつ、周辺の公共施設の建替え等も視野に入れながら検討を継続する。

◆さるびあ図書館の利用状況・独自機能

- 2016年度の貸出冊数は2011年度の68.9%
- 町田市の南部・東部地域を巡回する移動図書館車2台を運行
- 学校図書館や団体等への支援

◆市民の声

- 2018年3月市議会定例会「町田市立さるびあ図書館の存続を求める請願」採択

②複合化対象図書館の方向性

- i) 木曾山崎図書館 **中期** 2027～2036年度
周辺の公共施設等の建替え計画等にあわせて、複合化について検討するものとする。
- ii) 金森図書館 **長期** 2037～2055年度
1999年の建設であり耐用年数は今後40年間であり、当面は現状維持とし、長期的な観点で検討する。

7 効率的・効果的なサービスの方向性

今後、めざす姿を実現するための、図書館の具体的なサービス及び最適な運営体制について検討し、効率的・効果的な図書館サービスの方向性を決定します。

【これまでの経過】

- 2016年 8月 生涯学習審議会「今後の生涯学習施策の進め方」諮問
- 2018年 3月 生涯学習審議会答申
- 2018年10月 生涯学習審議会「今後の町田市立図書館のあり方について」諮問

【今後のスケジュール】

- 2019年 1月 生涯学習審議会答申
- 2月 教育委員会意思決定
- 3月 議会常任委員会報告
- 2020年 2月 教育委員会
効率的・効果的なサービスの意思決定
(図書館の具体的なサービス及び最適な運営体制の決定)
- 3月 議会常任委員会報告

資料1

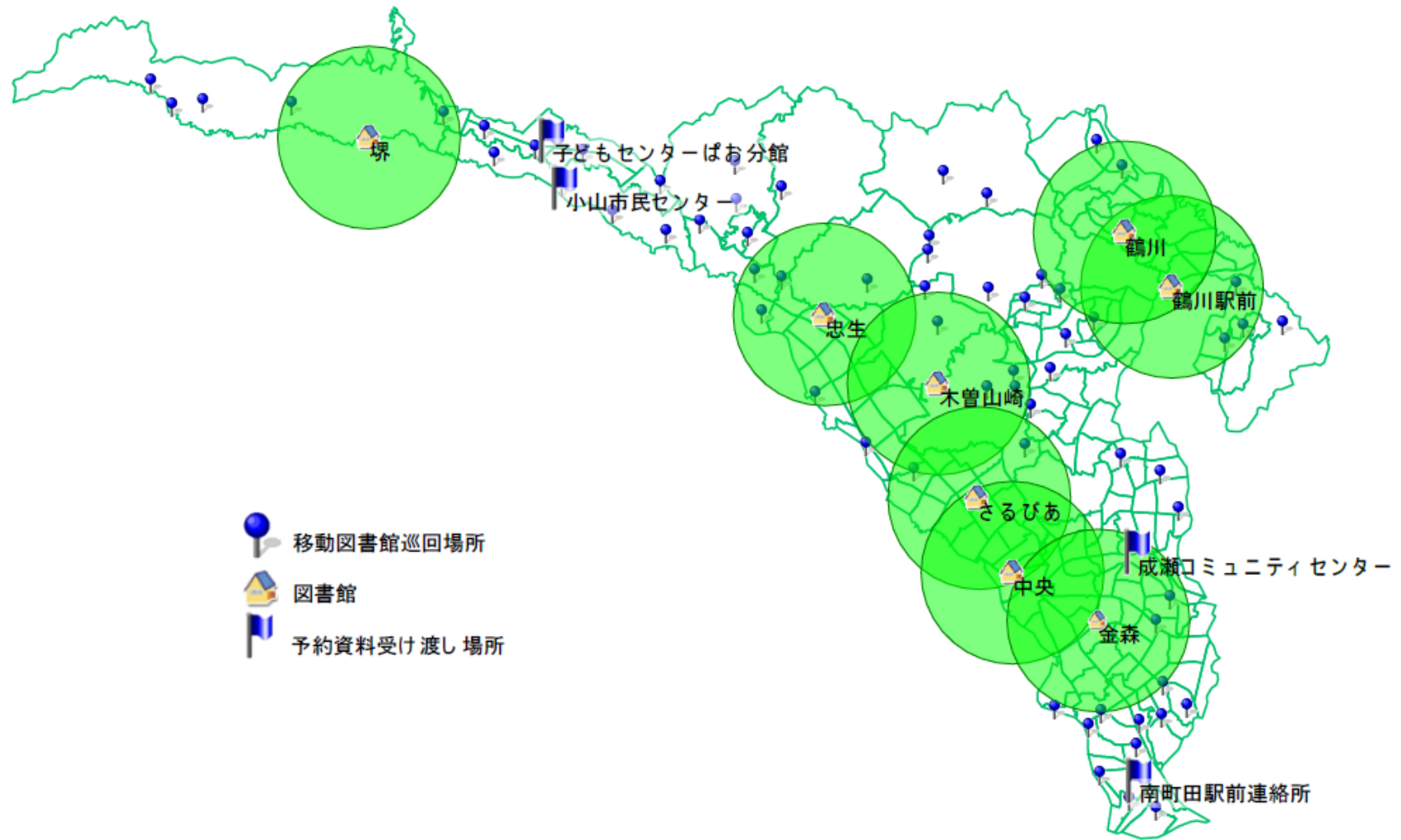
表 町田市立図書館の概要

図書館名		中央	さるびあ	鶴川駅前	鶴川	金森	忠生	木曾山崎	堺	
施設概要	建築年	1989年	1971年	2012年	1967年	1999年	2015年	1975年	1982年	
	面積(m ²)	5,968.00	1,234.32	1,190.00	259.75	1,499.50	1,228.79	320.60	429.00	
	主要な諸室	読書室 ホール	読書室 多目的室	対面朗読室	おはなし室	お話の部屋 対面朗読室	多目的室		おはなし室	
	独立館・複合館区分	独立館	独立館	複合館	独立館	独立館	複合館	独立館	複合館	
	併設施設			町田市鶴川緑の交流館			忠生市民センター		堺市民センター	
	土地建物所有状況	町田市	町田市	町田市	UR	東京都	町田市	(家)町田市・(土)UR	町田市	
新耐震・旧耐震区分*1	新耐震	旧耐震	新耐震	旧耐震	新耐震	新耐震	旧耐震	新耐震		
利用状況	蔵書冊数 2016年度	536,836	133,412	95,379	49,906	132,722	82,903	60,851	73,280	
	貸出 点数 増減率	2011年	1,563,015	567,951	—	527,291	918,744	—	444,645	275,406
		2016年	1,176,006	391,096	571,587	226,252	725,427	520,463	261,598	208,929
		増減率	75.2%	68.9%	—	42.9%	79.0%	—	58.8%	75.9%
	利用 割合 上位	第1位(%)	原町田 15.7%	中町 20.6%	能ヶ谷 19.7%	鶴川 34.2%	小川 14.7%	図師町 13.4%	山崎町 35.1%	相原町 65.7%
		第2位(%)	玉川学園 8.1%	本町田 16.8%	金井 12.9%	能ヶ谷 12.8%	南成瀬 11.5%	忠生 12.1%	本町田 28.6%	小山町 18.0%
		第3位(%)	金森 7.0%	森野 16.5%	大蔵町 11.1%	大蔵町 10.7%	金森 9.4%	木曾西 9.5%	木曾東 10.4%	小山ヶ丘 14.6%
		計	30.8%	53.9%	43.7%	57.7%	35.5%	34.9%	74.1%	98.2%
	利* 用 2 割 合 用 増減	2012年	さるびあ 15%	中央 67%	鶴川 36%	鶴川駅前 35%	中央 51%		中央 40%	中央 17%
		2015年	さるびあ 9%	中央 30%	鶴川 17%	鶴川駅前 32%	中央 26%	中央 13%	中央 18%	中央 10%
増減		▲6	▲37	▲19	▲3	▲25		▲22	▲7	

*1 新耐震・旧耐震区分 建築確認の交付日が1981年6月1日以降は新耐震基準

*2 出典:町田市立図書館利用者アンケート

資料2



最近の図書館動向

生涯学習部図書館

行政報告 資料

2018年12月

日本の公共図書館サービスの推移

- **1950年：図書館法制定**（欧米型近代図書館思想の導入）
- **1950年～60年代初頭**
「学生の勉強部屋」図書館（導入期）
 - 学生が机だけを自習目的に使用、公園など静かな場所に設置
- **1960年～80年代半ば**
「貸出型」図書館（拡大・発展期）
 - 机のない図書館、小規模分館を多数設置する全域サービス
- **1980年～1990年代半ば頃**
「長時間在館型」図書館（充実期）
 - さまざまな閲覧空間、他機能施設との複合図書館が一般化
- **1990年代後半以降のインターネット時代**
多様化
- **2000年代～ 地域の要請、利用者の要望に立脚した新しいサービスの始まり**
 - 2006年『これからの図書館像』（文部科学省）
 - 地域の情報拠点：地域と利用者の課題解決支援機能を重視
 - 2012年「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」
 - 地域の実情に即した運営に努める
 - 図書館の運営状況に関する評価及びその結果の公表

日本における図書館の最近の動向

運営面

1. 運営形態の多様化

- 指定管理者制度、P F I、首長部局による所管

※P F Iとは→公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

2. 施設整備への首長部局の関与度の高まり

- 交付金の獲得、総合的な街づくりの一環として整備
- 図書館の高い集客力が、地域活性化に寄与を期待

3. 市民参加型の施設整備方式の普及

4. 県立と市立の一体化合築（高知県立と高知市民、長崎県立と大村市立）図書館の誕生

建築・施設面

1. 本館、分館とも、老朽・狭隘化した既存館を集約、複合、高機能化して建替え

2. 既存他用途施設（旧庁舎、商業施設など）の転用例も増加

3. 公立学校内での設置も復活（立川市立第一小学校内柴崎分館 他）

4. 施設相互間での壁のない複合施設（武蔵野プレイス、大和市文化創造拠点シリウスなど）の出現

新しい図書館の事例 1

1. 人づくり、市民力向上を標榜

① 武蔵野プレイス：気づく、知る、参画する、創造する：2011年

- 図書館、生涯学習センター、市民活動センター、青少年センターの4機能を融合させた複合機能施設。
- さまざまな活動を通して、人と人が出会い、それぞれが持つ情報（知識や経験）を共有・交換しながら、知的な創造や交流を生み出し、地域社会の活性化を深められるような活動を支援する場である図書館。

② 瀬戸内市民図書館：もちより・みつけ・わけあう：2016年

- 「人と自然が織りなすしあわせ実感都市瀬戸内」の具体化の一つ。
- 市民が「知りたい」「困っている」を図書館に「持ち寄り」、図書館の資料や情報から解決へのヒントを「見つけ」、図書館で発見したり学んだ知識などを地域社会の中で「分け合う」ための拠点として整備。
- 市民との対話を重ねた施設整備手法から「ライブラリー・オブ・ザ・イヤー2018」を受賞。
- 糸繰り人形師ギャラリー、シアター、地域郷土資料スペースなど。
- 「この図書館があるからこの市に引っ越してきた」を増やす（市長）。

新しい図書館の事例 2

2. 地域の歴史や文化、自然、古文書などのオープンデータを作成して公開：「ウィキペディアタウン」

- ① 伊那市立図書館：「高遠ぶらり」
- ② 京都府立図書館：「京都が出てくる本のデータ」（チーム・シラベル）
 - 図書館員と市民が地域の情報をウィキペディアに発信、記述には出典を明確にする必要があることから図書館の資料を活用。

3. 課題解決支援、調査研究支援機能を重視

- ① 飯能市立図書館、多治見市図書館（実証実験中）：スマートデバイスによる図書館資料とインターネット情報をつなぐ新しい情報検索スタイル
- ② 塩尻市立図書館：信州しおじり 本の寺子屋～読書からの地域づくり 人づくり～
など多数
 - 文部科学省『これからの図書館像』2006年や「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」2012年を具体化する活動。
 - 「課題解決支援サービスに関する実態調査報告書」全国公共図書館協議会2015年

新しい図書館の事例 3

4. 少子高齢化に対応した図書館サービスを重視

- ① 文化創造拠点シリウス（2016年）市民の利便性の向上だけではなく、高齢社会に対応した街づくりを進めるため公共施設（ホール、図書館、学習センター、屋内子ども広場）などを整備。
 - ビジョン：健康図書館、ワクワクする 第3の居場所サードプレイス
- ② 大和市立中央林間図書館（2018年）商業施設内に経済効果を生む図書館を整備

5. 海外における多機能施設融合型の大規模図書館の整備

- ① アムステルダム市立図書館（オランダ：2008年）
- ② オーフス市立図書館（デンマーク：2016年）
- ③ ヘルシンキ市立図書館（フィンランド：2018年）
 - 館内をあちこち歩き回ろうとか、長くここにいようと思わせる仕掛け。
 - 「会話自由」 + 「静かな読書室」

今後の図書館の役割 1

図書館の特質

- ① あらゆる年齢層の住民を利用対象
- ② 個人単位の利用
- ③ 予約不要
- ④ 利用無料
- ⑤ 時間制限なく在館できることから、幅広い年齢層の人が、さまざまな目的で来館する。

これからの図書館に求められる志向性

- ① 多機能化
- ② 「場」としての図書館
- ③ 地域との交流性と開放性
- ④ 地域固有の文化・産業の重視
- ⑤ 「役に立つ」図書館

1. 街づくり、地域活性化を支援する役割：コミュニティ形成支援

- ① 自主・自発的に読書や学習を継続できる資料と場所及び機会の提供や、市民の学習成果の発表の場を提供するなど、さまざまな市民活動に触れたり人との出会いの機会を提供。
- ② これまでの人々と環境が産み出した「歴史性」「地域性」を継承・発展。
- ③ 地域の課題解決能力・政策立案能力を高める。
- ④ 来館者数や貸出冊数など定量化できる指標を超えた成果を目指す。

今後の図書館の役割 2

2. 少子高齢化の進展に伴う影響を最小化する役割

- ①子育て支援、乳児・児童への図書館サービスを重視。
- ②「健康・医療」に関する資料・情報、人的サービスの提供。
- ③ベッドタウンでは、リタイアしたシニア層の有する知識・経験・技術を活用できる仕組みづくり。

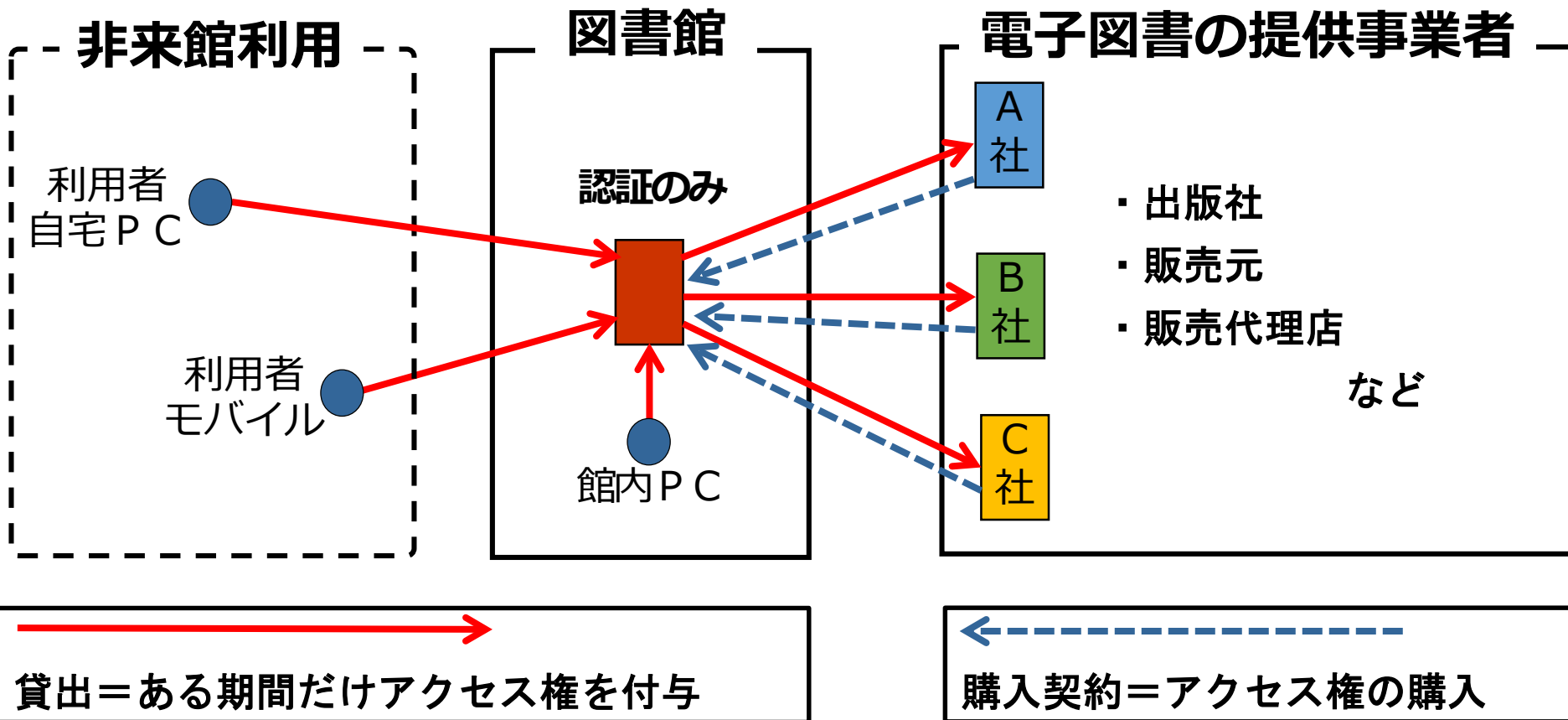
3. 市民に居心地の良い場所を提供する役割

- ①自宅と職場・学校以外の第3の場所（ザ・サードプレイス）。
- ②気軽に、習慣的に来館し、古い友人も新しい友人も見つかるようなところ。

市民、市の行政各部署、学校・公民館など類縁・関連機関にとって
「存在感のある図書館」

※引用：植松貞夫「他自治体及び海外における図書館に関する調査」
2018年11月

図書館における電子図書提供の仕組み



日本における電子図書館の動向

導入状況

1. 貸出業務の電子化

電子図書の貸出期間中は、利用者は独占的に貸し出された図書を独占的に読むことができる。貸出期限が来ると、自動的に電子図書が読めなくなる。

2. 導入事例

- 2017年10月現在：3都県 50市区 12町村 合計65館
- 八王子市 綾瀬市（2018年4月～） 湖南省（2018年11月～）

3. 導入経費（参考）

- システム費用：初期費 100万～200万円
年間運用費 数十万～200万円
- コンテンツ費用：初期費 50万～200万円
年間運営費 50万～200万円

メリットと課題

1. 電子図書館のメリット

- 自治体を全世界にアピールする手段：地域資料の公開
- 子ども・障がい者・高齢者の利用支援：テキストの読み上げ、文字・画像の拡大
- 省スペース化：物理的な在庫管理問題の解消
- 貸借管理の軽減：返却・督促が不要

2. 電子図書提供の課題

- 貸出可能な電子図書の絶対数が不足
- 図書館用の電子図書の価格設定が高め
- 図書館の所蔵ではない資料を提供するリスク



ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス (武蔵野市)
有限会社 kwhgアーキテクツHPより



文化創造拠点シリウス こども図書館（大和市） シリウスHPより



返却の100%セルフ化は欧米では一般的
アムステルダム市立図書館

臺北市立圖書館松山機場智慧圖書館
Taipei Public Library Songshan Airport Intelligent Library

國際扶輪 3480地區 捐贈
Rotary International District 3480

台湾地下鉄駅の無人図書館



韩国英語圖書館



韓国国立デジタル図書館